# 高知県教育委員会 会議録

平成26年1月教育委員協議会

場所:高知県立人権啓発センター(6階ホール)

(1) 開会及び閉会に関する事項

開会 平成26年1月31日(金)13:30 閉会 平成26年1月31日(金)16:30

(2) 出席委員及び欠席委員の氏名

出席委員 教育委員長 小島 一久

委員 久松 朋水

委員 竹島 晶代

委員 八田 章光

委員(教育長) 中澤 卓史

欠席委員 委員 中橋 紅美

(3) 高知県教育委員会会議規則第9条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局 教育次長 (総括) 勝賀瀬 淳

*"* 教育次長 中山 雅需

" 参事兼小中学校課長 永野 隆史

**"** 高等学校課長 藤中 雄輔

" 高等学校課企画監 小野 広明

" 高等学校課課長補佐 高野 和幸

" 教育政策課チーフ 溝渕 松男(会議録作成)

" 教育政策課主任指導主事 近森 公夫(会議録作成)

## 【冒頭】

委員長教育委員協議会を開催する。

教育長 (協議内容の説明)

前回の協議会では、お示しした資料のうち、主に資料3により、県立高知南中・高等学校と高知西中・高等学校の統合及び須崎高校と須崎工業高校の統合について、それぞれ協議をしていただいた。

本日は、資料2でお示しした『前期実施計画(案)の策定に向けたたたき台』について、協議をお願いしたい。

## 【協議 県立高等学校再編振興計画について(高等学校課)】

〇高等学校課企画監 説明

〇質疑

<高知南中学校・高校PTA役員会・保護者説明会における意見>

委員 意見にあった"もっと開かれた状況で協議すべきである"とあるが、これから

先、我々教育委員と保護者等が協議するという案はあるのか。

事務局 | これまでにいただいたご意見に対する考え方を事務局で整理したものを教育

委員会で協議していただき、それを次回の保護者説明会で、事務局によって保

護者に返したいと考えている。

委員 "開かれた・・"というのは、事務局と保護者と考えていいのか。

事務局現在はそのように考えている。

<国際バカロレアについて>

委員 バカロレアの認定に向けて、ディプロマプログラム(以下、「DP」とする)

の英語で3科目を勉強するというハードルが大変高いと思われるが、高知県と

しては、公立でこのDPの資格が得られる学校を作るべきだと思う。

資格が得られるようにするためには、きちんと戦略を立てて、プログラムを作っていかなければならず、そのための高知西中学校という新しい案だと思うが、このカリキュラムは、普通の公立中学校に比べて、どれくらい英語の授業

を増やせるのか。ある程度の自由度はあるのか。

事務局 中学校については、教育課程の特例校認定も考えており、文科省とも相談をし

ながら弾力性を持たせたカリキュラムにしたいと考えている。

委員 中学校に入ってくる段階で、何らかの方法で基礎的な英語力を評価するような

ことは考えているのか。

事務局 具体的な試験内容については、現在行われている適正検査、面接、作文になる

と思うが、今後小学校でも英語が入ってくるということもあるので、義務教育

の教育課程の動きも見ながら、研究したいと考えている。

委員 | 国際バカロレア(以下、「IB」とする)の認定とDPの認定は別物になるの

か。

事務局 |学校として I Bの教育ができるという認定が D P 認定校になる。この教育プロ

グラムを受けて、IBの実施するDPの試験に合格すれば、大学入学資格が得

られるということである。

委員 大学入学資格は生徒の問題ではないのか。

事務局 | そのとおり。

委員 学校が認定を受けるのは、IBの認定になるのか。

事務局 そのとおり。IBの認定を受けることで、その中のDPを活用して最終的に資

格が得られるか否かの審査をしてもらえるようになるということ。

委員 IBの中に、中等教育プログラム(以下、「MYP」とする)があるが、高知

西中学校でMYPに取り組んだり、今後、初等教育プログラムをやっていくよ

うな学校を作ることを考えたりすることはないのか。

### 事務局

高校2・3年で行うDPを最終目標にするのであれば、当然ながら中学校段階でMYP的な内容を意識した授業内容を展開しなければならないと考えている。MYPの認定を受けたうえで、中学校からやるというのではない。中学校段階では、学習指導要領の内容をしっかり身に付けると同時に、MYPの内容も取り込んだカリキュラムを研究したい。

資料で、平成30年開校の高知西中学校の教育内容に記載されている"生徒が自ら考え、表現する場面を授業に多く取り入れた学習で思考力、判断力、表現力を育成する探求型の学習"が、IBの理念を踏まえた学習であり、MYP及びDPでも行うプログラムである。また、DP資格の取得を見据えると、英検準1級の英語力が求められることから、中学校段階から"英語の「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の能力を高め、高校で英語による授業にも対応できるよう基礎づくりをする"こととしている。この主な2つの教育内容がDPに向けての準備になる。

委員

高知県の場合、私立中学校が進学校として存在している中で、英語を中心に学ぶ中学校に80名集まるのか不明である。高知県全域から生徒を募ることになるのか。また、3年間の準備期間に小学校を回って説明していくのか。

事務局

スケジュール案の"学校全体の取組"にあるとおり、グローバル教育の県民(保護者等)へのPRが大事で、学校の目指すところや、どのような力が付くかなどを明確に示しながら募集をかけていきたい。

委員

私も県民へのPRが非常に大事だと思っている。大学でもグローバル化は重要な課題になっており、現実に海外の大学に行くと日本の大学が非常に遅れていることを痛感する。グローバル化をしないといけないが、その意識は大学にも県民にも浸透していない。その理由として、グローバル化は必要だが、大変なことであり、重いと感じられていることがあると思う。この意識を打破しないと、この取組もうまく回らない。

現実には、高知県の高校を卒業して、自分で一生懸命勉強して海外の大学に進 学している生徒もいる。そのような生徒をアシストできる学校・学科を作り、 体制を築くことが必要で、その際に、とても苦労して英語を勉強したと言わせ ないように、県全体で意識改革をしないといけないと思う。

高知県出身で、海外に留学後、海外で活躍している人もたくさんいるし、帰国して活躍している人もいる。そういった方に熱い想い等を発信してもらうような仕組みを作り、県全体が、『高知県は世界に視野が広がっている』というような風潮を作る必要がある。そのためにも今回の振興策が、高知西中学校・高校だけのことに留まらず、高知県として、グローバル化を進めていこうとする大きな取組に発展させていくことが大切だと思う。

海外留学によって掛け替えのないものを掴み、視野が広がったことで、人生を有意義に過ごしている人はたくさんいると思う。グローバル化のためには、そういった方の話を聞いたり、そういった方が周りの方を引き込んでくれたりする力が大きいと思う。しかし実際は、そういった方が身の周りにはいることは少なく、個人的に話を聞いて、いいなあと思う程度である。そうした現状を踏

まえ、意識改革するための施策を考えていただきたい。

## 委員長

グローバル化は、日本の教育全体の動きだと思う。学習指導要領はできたばかりだが、次の学習指導要領の改定時には、グローバル化についての言及がかなり入ってくることが想定される。

高知西中学校・高校でやろうとしているグローバル人材の育成は、現段階では 突出した感じを受けるが、次の学習指導要領の改訂の際には、日本の教育全体 がそういうレベルまで上がってきている可能性はあるし、県下全体でそのよう な取組を進めていかなければならない状態になっている気がする。

この動きは何も高知西中学校・高校だけが突出したものではなくて、全体の流れの中、また高知西中学校・高校の取組の特色という理解で見ていくべきだと思う。

委員

その意味では、ちょうど当社も海外進出の準備をしているが、高知新聞にその 旨の記事が載ったことで、シンガポールで活躍されている弁護士の方や会計士 の方々が、手伝いができることがあればとシンガポール高知県事務所を通じて メールを頂き、実際にお会いする機会があった。

アジア全般で色々なビジネスをされているその弁護士の方からは、何でもお手伝いするし、高知から進出する企業は少ないので、高知から企業が出る際には応援するというネットワークをつくりましょうと誘いを受け、非常に心強く思った。

そうしたネットワークを海外で作っていくことや、またそういった取組を高知へ取り込むことを産業振興計画の中にも入れていくなどして、全体を連携していくような人材育成から、もっと発展させるような流れを作ることは非常にいいことだと思う。

委員長

I Bの取組については、前回大筋で認めているし、今後具体的に詰めなければならないが、その段階で今の議論をしていきたい。

I Bについては、よろしいか。

委員長

前回に引き続いて前期の実施計画について、協議したい。

教育長から話があったように、前回、高知西高校、高知南中学校・高校との関係と須崎工業高校、須崎高校、この2つの関係について集中的に協議したが、本日は、その他の学校についての状況について議論をしていきたい。

#### <東部地域>

委員長

資料2の1Pの室戸高校、中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の4校について、ご意見をいただきたい。

委員

基本的な学校の在り方にあるように"ジオパークの強みを生かす"ことが1つのカギだと思う。ただそれが具体的にどの方向に進むのかにかかってくるが、地質学的にも関心が高いので、高知大学などと一緒にいろんな活動をすることが考えられる。その活動の中で関心をもらって、生徒の進路保障として生かすことができればいいと思う。例えだが、高知大学理学部に勉強していきたくな

る生徒が出てきて、それをしっかり進路支援できるような体制を作ってもらい たい。

地質のことでは、高知大学は非常に有名なので、そういった所と連携事業をするなど、何らかの繋がりが欲しいということが1つある。

それともう1つは、室戸高校はジオパークだけではなく、水産も地域産業の柱になっているが、今は水産業も大変なことから、後継者がおらず過疎化の原因の1つになっているかもしれない。それを高校が取り上げないのもまずいのではないかと思う。

また、もともと水産系の学科があったのが統合したのだと思うが、それを少し 見直してはどうかと思う。今、室戸では地域の水産を活性化しようと新しいフ ードビジネスのようなことをやっている人たちがたくさん出てきており、そう いう所に繋がっていくようなことを考えてはどうか。

柱としてのジオパークに、水産が入ってくると、地域の将来につながっていく 夢が持てるのではないかと期待が持てる。

# 委員長

水産ということが出てきたが、いろいろと課題がある。

委員

高知新聞に載ってしまった内容だが、"不登校経験や発達障害がある生徒にも" という項目がある。この内容は内々で抑えられなかったのか、広く伝える必要 があったのかと思う。

具体的にこのような生徒がいると解釈した場合、こういった学校のイメージが 定着してしまうと、なかなか拭いきれないことがあるので、その前段で"さま ざまな学習歴や多様なニーズがある生徒"と書いてあることから、不登校、発 達障害という項目は公にする必要はなかったのではないかと感じた。こういっ た項目は知り得なくてもいい項目なのではないだろうか。

# 委員長

委員の皆さん、いかがですか。

そういった発達障害や不登校の生徒に対する対策は絶対必要なことである。それを徹底してやるということを明らかにしておかなければならない部分もあると思う。

公表することによって、"その学校は…" という評価の形があることも分かるが、プラスマイナス両方あると思う。学校の存在を位置付けるためにはそういうこともひとつ必要かなと思う。

## 教育長

事務局としては、以前はこうした項目は表に出していなかった。出していなかったけれども、実態としてそういう生徒が多く入ってきている学校が出来てきた。それに対して、そういう生徒さんのために対応をしてきたというのが今までの経緯である。

ところが世の中の価値観やモノの見方が変わってきて、例えば東京都なども "学び直しの学校である"ということを表に出して生徒を集めて、非常に多く の生徒が応募してくるような学校ができている。我々にもこのあたりが時代の 転換点という思いがあり、現実に多様な学習歴があって悩んでいる生徒に対応 できる学校として運営していくことを県教育委員会が明示して、安心して生徒 に来ていただけるように用意することが必要だと判断した。これからはそうい

う時代ではないかという思いで、今回あえて表に出した。

委員

※印に、中芸・安芸桜ヶ丘高校をこれからどうするかということが書かれている。今後のことだと思うが、安芸高校が進学拠点校として、比較的規模を維持しているイメージを持ってはいるけれども、それ自身が非常に難しくなる。安芸の生徒も進学したければ、高知市へ行けばいいとするのは少し反対で、生徒が通学のために毎日2時間も無駄に時間を使うのはかわいそうだと思う。高知市内の進学校に行ってもいいが、安芸でも高知市の進学校と同じように勉強ができる環境がある、また同じようにクラブ活動ができる環境を作ってあげなければならないと思う。

その意味では、近い時期に統合などをして規模を大きくし、かつ進学したい生徒は中央と同じような授業が受けられる体制が必要である。例えば、ICTを使って中央の進学校と教室を繋いで同じ授業を受けるなど、何かそういうことをすることで、その学校に通わないと希望する授業が受けられない状況は解消してあげたいと思う。

特に安芸は、くろしお鉄道が便利といえば便利だけれども、それが必ずしも生 徒たちにとっていいことかいうと疑問がある。

教育長

※印は、今は統合計画の前期計画ということで計画を作っているところ。ただその前期計画には入れていないが、やはりこの下の端に書いてあるようなことが課題としてある。今回の計画に入ってないが、後期計画はどうするのか、検討していく必要があるという思いでここに※印をして書き出しているところである。

安芸高校は海岸沿いにあり、津波から生徒の命を守れる体制はとっているけれ ども、精神的に嫌なものであるし、高い津波が来ると再開はどうなるのかとい うことも心配される。それから生徒数が減少している。

安芸地域にある3つの学校はそれぞれ特色が違っている。これをどんな形で整理し、新しい学校を作るとすればどこに作るのかといったことが今の段階では、すぐに絵を描くことができない状況である。

しかし、新しい次の時代を見据えたあり方を検討していく必要があるという認識で書いている。なので、これからも議論を続けていかなければならないことだと考えている。

委員長

前期計画を検討しながら、この部分も検討していくということだと思う。 室戸高校のジオパークはいいが、水産はどうかという意見があったが。

教育長

以前、室戸に水産高校があったが、それが室戸高校に行っているわけではなく、 現在、海洋高校に統合されている。ただ、地勢的に言えば、室戸にあった水産 高校の精神のようなものが、室戸高校に全く引き継がれていないかと言えば、 そうではなく、室戸の生徒が室戸高校に行っているので、ベースになる歴史的 なアイデンティティみたいなものは一部引き継がれているのではないかと考 えている。

それと、海洋深層水のこともあるので、海 (水産) に関することは室戸の特色、 アイデンティティと言ってもいいと思うので、何かそういったことも学校の在 り方として考える時には、頭に置いておかなければならないと思う。

## 委員長

室戸高校の中に工業系の系列を置いているが、これを置いているのは、船のエンジンのことを学ぶ科があったことの名残である。

中央部に海洋高校があるが、室戸でこれを残していくかどうか、状況によって 決めなければいけないと思う。

委員

室戸高校だけではないが、郡部の非常に過疎化が進んでいるところは、本当にその地域と密着した教育をしていかなければならない。そういう意味でその地域がこれからどんな産業を推進し、どうやって過疎化を食い止めていこうとしているのか、そういった所に十分連携した教育をしていかなければならないということが1点と、もう1つはこれも郡部で共通だが、そういう所で進学できるような教育をしようとすると先ほど言ったICTを上手く使う必要がある。例えば、郡部の学校の教室全てをICTで繋いでお互いに顔を見ながら、他の学校、例えば室戸、梼原、他の学校が同じ学校にいるような雰囲気で一緒に勉強して進学を目指すような仕組みなどが考えられる。

高校である以上は、大学に進学できる高いレベルの教育も必要だと思う。

連携型の中高一貫も含めて、地域に密着した、地域にとって本当に必要な教育は何か、また高い教育をどうやって保障するかをどの高校も考えた方がいい。 基本的な考え方の中に、そういった教育の指導方法の在り方としてICTの採用などあげている。恐らくこれは全体にかかってくる問題だと思う。

委員長

東部地域について、この内容で異論はないだろうか。この案に沿った形で行き たい。

## <中部地域>

委員長

中部地域はそこに書いてあるように、旧の高知学区のうち、高知市、南国市、いの町(旧伊野町)、香南市、香美市、土佐市と範囲をすごく拡げているが、その中にある高等学校では、生徒数が平成25年3月と比較して534名ほど減少と推計されている。この地域の学校についてご意見を伺いたい。

委員

少し話が戻るかもしれないが、先ほどの南中高校の話の中でデータが違っているという話があったが、これはどういうことか。

事務局

1月27日に配布した資料の2の2Pについては、委員長にご説明頂いた市町村の学校の状況を記載している。それに対して、資料3の1枚目(高知南中高校、西高等学校についての資料)では、これまでの学校規模の推移を載せている。高知農業高校から春野高校までの旧高知学区の学校の生徒数となっており、対象が異なり、学校の数が全然違うと指摘を受けた。

教育長

データの取り方の違いである。

事務局

学校毎にみれば、平成25年度の入学者数と平成15年度の入学者数は同じである。

委員

平成24年度に学区を撤廃しているが、山田高校の平成25年度をみた場合、定員の充足率が極端に下がっているが、これをどのように分析しているのか。

教育長

平成24年度が特殊であった。平成24年度に学区が撤廃され、生徒の動きが色々

とでてくるんではないか、つまり中央部に旧学区外からたくさん生徒が来るのではないかという想定のもとに、中央部から山田高校を受験した生徒が平成24年度に急増した。そのようなことで平成24年度が特殊である。

しかし、それほど大きな動きがなかったことから、平成 25 年度は通常ベース に戻りつつ、なおかつ生徒数が減ったためである。

委員 山田高校は、陸上が結構盛んだが、部員が少ないとも聞いている。寮も建てられたということなので、その点もPRしてスポーツも底上げしてほしい。

山田高校は駅伝を非常に頑張っている。ただ生徒の住むところがなく、先生の 家に住んでいる状況が続いていたので、何とかしなくてはいけないということ で寮を作った。主に陸上部の生徒が入っている。

前は幡多地域からも生徒が来ていたが、最近は中村高校の陸上が強くなり分散 している。一方で、山田高校に駅伝をする生徒がもっときてほしいという思い もある。

委員長 山田高校は陸上部もそうだが、部活が活性化してほしい。

教育長

山田高校の陸上以外の部活の状況はいかがか。

事務局 それぞれ一定の部活はあるが、部活動を行うに適した部員を満たしていない状況がある。

委員長 学校の方針としては、部活動をしっかりやっていこうとする方針なのか。

事務局 文武両道を掲げ、香美市エリアの進学拠点校としての役割を果たすと同時に、 一定数の生徒を集めているので、部活動もしっかりできるということをアピー ルしていきたいとしている。ただし、生徒数が少なくなっていることから個人 競技にシフトしている状況はある。

高知農業の場合、今後学科の再編の話は当然でてくると思われるが、前期計画の中ででてくるのか。

事務局 生徒数の状況や入学の状況などを踏まえてということになると思う。

委員長 小津高校のスーパーサイエンスハイスクール(以下、「SSH」とする)は今 後どうなるのか。指定の期間はいつまでとなっているのか。

事務局 5年間の指定のうち、平成 25 年度が 3 年目になるので、平成 27 年度までの 5年間となる。 これでちょうど 3 期 15 年になる。

今後も地域や中学生、小学生に対して、理数科を中心にした学習ができる学校としてのPRと同時に、高等学校における理数教育の核として続けられるように、SSHという形でしっかりやっていく必要もあり、次の指定も受けられるようにしていきたいところである。

委員長 小津高校は進学実績も上がってきているが、これはSSHをやった成果なのか。

事務局 子どもたちの意欲を高めるために、理数科を中心に色々な取組みによって意欲 を高めている。

さらに部活動、教科指導といった学校全体の活動のベクトルが一致しつつある と思う。その起爆剤・原動力をSSHが培っていると思う。

さらにこのSSHが、他にもいい影響を与えており、より全体がいい成果を出 していると分析している。

委員

高等学校再編と直接関係ないかもしれないが、小保方さんというすごいリケジョが出て、高知県でも理数系を増やそうという取組をずっと続けているが、小学校から高等学校までの実態と今後の取組についてはいかがか。

事務局

ご指摘どおりの高知県の課題であったが、近年高知大学とも連携し、国の科学技術振興機構の指定を受け、コアサイエンススクールの認定を得、理科教員の専門性をより高めるプログラムを高知大学と一緒に作成している。

初級、中級、上級のプログラムがあり、初級は学部生だが、中級・上級に現場教員が入り、年間5名から10名程度と数は少ないが、これまで27名の教員を養成している。非常に有効な手段として、現場の方での展開ができつつあるので、継続して教員養成をしていきたいと思っている。

また、今年初めてジュニアの科学甲子園を行い、その時初めて小津高校の生徒に手伝ってもらったが、これが我々には大変いい刺激になった。高校生のモデルがしっかりしており、ああいう高校生になりたい、あの姿に近づきたいという中学生も出てきている。

いまやっと緒に着いた取組ばかりだが、こういった取組をもう少し充実させ、 広げていきたいと考えている。

委員

急に成果は出ないかもしれないが、大学受験において理科系の志望者が増えているようだが、実態はどうか。

事務局

SSHの指定を受けている小津高校については全7学級中、理数科1クラス、普通科が6クラスの構成だが、今までは普通科の6クラスにおいても文系の方が多かったが、2年生の進級前の系列選択では、SSHの指定を10数年受ける中で逆転し、理数系のクラスが多くなっている。

実際に普通科から理数系・理工系の大学への進学者数が徐々に増えてきている 状態である。

追手前高校についても、これまでは1年次から文系・理系のコースで分かれて1年生から3年生まで一貫したクラス編成を行っていたが、昨年からは1年生は括り募集にして、2年生で文系・理系に分かれるようにしている。その結果、2年生の段階で理数系クラスが多くなり、理数系が4学級、文系が3学級となっており、取組の中において意識付けが進んでいると思われる。

委員

私もSSHの立ち上げから携わり、先生方がとても熱意をもってやられていて本当に素晴らしいと思っている。しかし、少し不満があり、1つは小津高校における理数科がまだ本当の看板にはなっていないと感じるところである。理数科に行きたいけれども、理数科に行けないから普通科に行くという状況にはまだなっていない。できれば元々理数科が2、3クラスあり、はじめから文系志望の生徒だけ普通科に行くという状況になるくらいになって欲しいと思っている。そのためには、どうすればいいかの案は現在持っていないが、本当に理

9

数科が小津高校の看板だというところにまでもっていってもらいたい。

もう1つは、高知県の理科教員が小津高校に赴任し、そこで色々な経験をすることで力がつき、他の公立高校の理科教育の力になっていくような体制がまだ出来ていないところである。その原因として、先生方はそれどころじゃなくSSH事業をこなすのに精一杯で少し余裕がないように思う。

小津高校に赴任すると、その他の学校ではできない体験もし、普通の授業とは 全く違う非常に面白い経験ができるように、先生たちが最新の科学技術に触れ て成長し、いい授業が出来るようになるような仕組みを是非次の指定では構築 してほしい。

委員長

小津高校のように学校の戦略として科を持ち、理数科を重視していこうとする 学校があるが、例えば追手前高校の場合では、

どちらかと言えば、"理系や医学部へ行くのはどうか"などと勧める先生方の 進路指導によるところが大きいように感じる。その意味では、先生方の進路指 導の仕方でもずいぶん変わってくると思う。

委員

先日、追手前高校の1年生が当社へ見学に来ていただき、感想文を頂いたが、 実際にモノづくりの現場を見て面白いと思ったなどそのような感想を頂いて いる。やはり1年生のどちらに行こうかという時に、製造現場を見るなどの体 験は、キャリア教育の面でも非常に大事じゃないかと思う。

委員長

現在、追手前高校の理数と文系はどんな状態ですか。

事務局

選択の部分においては先ほどあったが、括り募集でコースをやめて、2年生から選択するということになり、今の1、2年生は共に理系のクラスが多い。

委員長

理系が増えているのか。

事務局

これまでは、理系が3、文系が4だったものが逆転し、理系が4、文系が3となっている。先ほど教育長、久松委員が言われた取組をしながら1年生の段階で色々な情報を与えていく中で、自分の将来について、どういった目的で上級学校へ行くかということを考えさせる取組を行っている。

教育長

追手前高校全体として学力が上がってきたことから、医学部にもっと行ってもらいたいという思いがあり、県庁の医療政策医師確保課の職員が追手前高校に行ってキャリア教育の一環で、"医師を目指して"等の講演をしたり、昨年私自身も行って話をしたりしている。そういった全体としての教科としてではなく、生徒の気持ちを向ける取組もあちこちでしている。

委員長

今までもかなり努力はしているが、これからも、自分の将来は自分で考える力をつけるキャリア教育などの取組がどの学校でも必要である。工業系、商業系などの専門学科だけではなく、普通科、進学校も含めて必要だということは、教育委員会としての方針でもあるので、これを徹底してもらいたい。

東高校は総合学科をさらに磨きをかけるということだが、具体的な方法論など はあるのか。

事務局

東高校は一定の生徒数があり、総合学科ならではの選択科目を用意できるだけ の生徒が入学している。キャリア教育をしっかり進めて行くための一番の基礎 科目である『産業社会と人間』という科目はあるが、教員に対しては、全体の

カリキュラムの中での位置付けと展開の仕方などを、生徒に対しては1年生の 段階で、どういったオリエンテーションなどによって生徒への意識付けを徹底 するかということも学校と協議していきたい。

委員長 総合学科はやり方によってはうまくいく場合もあるだろうし、また停滞するこ ともあるので、よく考えながら取組を進めてほしい。

> 岡豊高校の場合は、発足当初から文化的な面や体育的な面を含めて全国的な大 会に出て結構優勝したり、上位に入賞したりしていたが、現在はどういった状 態か。

事務局 近年では柔道部、弓道部が全国の上位であったが、それ以外の部活での全国優 勝といったところは無い。

> 他に文化系のギター部で全国的な大会での上位入賞といったところはある。ど ちらかというと団体競技での優勝がここ数年は無い状況である。

委員長 以前ソフトボールは強かったが、変わりはないか。

事務局 上位にはいるが、高知工業など他の学校も非常に強くなっており、切磋琢磨し ているという状況で、ここ1年では、高知工業が全国5位になっている。

委員長 以前に、NHKが行っている「高校生の主張」全国大会で第1位になっていた が、そんな場面での活躍はそんなに多くないのか。

過去にはあったが、近年においては上位にまできていない。 事務局

委員長 岡豊高校の場合は、比較的弾力性をもってカリキュラム編成ができる状況の学 校だと思う。そういったことから、生徒たちの特性を生かしていくという方針 のもとで学校運営を十分にやっているが、今後例えば、南高校が統合されたら 生徒数は減らないと思うので、さらなる活性化を目指してほしい。

北高校の状況はどうか。

不登校や発達障害、虐待経験のある生徒たちの受け入れなど、かなり困難な生 徒たちを抱えて、なおかつ規模も大きいが。

北高校の場合、昼間部・夜間部それから通信と3課程あるが、昼間部はとくに 高知市の教育研究所などとの連携をしっかり行いながら不登校をはじめ多様 な生徒を受け入れ、近年は発達障害的な生徒も含めて数多く入ってき始めてい る。

そういった生徒に対して、高知大学の学生に定期的に入っていただき、年齢の 近い学生がそばにいて教員と一緒になってサポートすることをやっており、学 校が生徒の居場所だと思えるような環境づくりを積極的に行っている。

夜間部では、就労の部分において、若者サポートステーションやハローワーク などと連携しながら、キャリア教育の一環として働くことの意義などについて インターンシップを取り入れながら少しずつやっていっている状況である。夜 間部には非常に多様な生徒が入っているので、学校が組織として外部機関との 連携を行いながら対応をしているところである。

校長からも、例えば若者サポートステーションなどといった機関との連携が少 教育長 しずつ進んできているという話を聞いている。

委員長 普通に入学している生徒と一度中退したり不登校を経験するなどの挫折経験

事務局

のある生徒がいると思う。そういった生徒たちにとって卒業時の進路保障は非常に重要な事だと思うが、その点はどういった状況か。

事務局

多様な生徒がいるが、その中には大学進学を希望している生徒もおり、具体的に高知大学へ行きたいという声もある。そういった生徒には、個々の実態に合わせて、授業中に何種類もの内容の資料を配布して指導に当たったり、放課後に特別授業をしたりして、大学進学を含めて進路保障している。国公立大学を含めて一定の生徒の進路保障はされていると聞いている。

教員も個々の生徒に対してどのように対応していくかを研修していくが、その際にはスクールカウンセラーなどの外部機関にも入ってもらい、より個々に沿った教育内容が展開できるようにしていかなければならないと考えている。

委員長

委員

高岡高校、海洋高校についてはいかがか。

海洋高校は津波が心配されるが、高知県では海洋・水産関係のことはここに集中していくと思う。それを踏まえて、その先をどうするのかというプランが何かあるのか。

また、(農業も同じだが) 水産もだいぶ変わってきており、単に魚を取るだけではなく、マグロの缶詰加工など色々なことをやっているが、それが外から見えていない気がする。これから高知県が進めている、最近よく言われる6次産業に対応したことをやっており、これらは将来の就職やビジネスに繋がっていくものだということをうまくアピールしていく必要があると思うが、その辺りはいかがか。

事務局

現在、海洋高校では、「ツナガール」というのが非常に取り上げられているが、いろいろな所で『魚岸海洋』と名を打ち、実習の成果など色々なもののPRに務めているところである。しかし、おっしゃるとおりその認知度をさらに高めていく必要があると思う。もちろん船舶の柱は大事な部分だが、6次産業に向けて学校と地域、教育委員会と連携しながら進めていきたいと思う。

委員長

実習船に乗せてもらったが、生徒たちのテキパキと説明する姿や自信にあふれる態度が見えた。入学当初は心配された生徒が、このように教育の成果として現れるのであれば、存在価値があると思う。数は少ないかもしれないが、生徒たちを成長させるには水産教育も大事だと思う。

実習船で長期航海に出ると、大自然のなかでは一人ひとりは非常に小さい存在 と気が付くようになる。普段はわがままを言ってもそんなことを言っていられ る状況ではなくなる。漁が始まると、船員が圧倒的に力もあるし、高校生から 見ればとてつもない作業を漁船でやっている。遠洋航海から帰ってくると、多 くの生徒の人間性が変わるとの話も聞くが、その面では大変効果があり、普通 とは違う教育ができると聞いている。

食品加工もやっているので、PRも確かに必要だと思う。

津波の問題は非常に条件が悪いが、海洋高校という極めて特殊な学校であることから、他の学校との統合ということもなかなか見えてこない。

海岸が近く、小型船舶にも乗っており、海洋高校をどこかの高台に移転するといったところまでの計画を作ることはできていない。今の状況では、命は絶対

を守るということで、避難路をつけるなどの対応で当面はやっていくしかない と考えている。

委員 海洋高校の実習船での教育と造船科を持っている須崎工業がもう少しうまく 連携して取り組めることはないのかと思う。須崎工業で実際にボートを作るな どの取組をしているが、例えば実習船に一緒に乗って実際の運航などを体験す るような連携ができないかと思うが、他にアイディアはないだろうか。 地理的 には必ずしも無理ではないと思う。

海洋高校は加工食品、エンジンの機関、実習船を使っての航海ということになり、須崎工業は船の船体であることから、現在のところ関わってコラボをして何かをするというところまでになっていない。

教育長 机上で議論するときにはよく出てくる話である。海洋高校に造船科を置いたらいいのではないか、あるいは造船科のある須崎工業に海洋高校の機関などをもっていったらいいのではないかという議論もあるが、それは机の上の話であって、現実にそれを行えば、その後どうなるかを考えたときにはなかなか難しいことがある。それぞれのアイデンティティをどのように高めていくかということをいま考えているところである。

委員 海洋高校は専攻科の生徒と一般生徒とのギャップが大きいと思うが、一般の生徒は船に乗らないのか。

事務局 1年生全員で『海援丸』に乗って航海をすることがあり、そのあと2年生の専 攻科と機関の方で乗る。生徒全員が海洋学科なので、どこかの学年で必ず乗船 することになる。一部選択科目によって乗らない科目もあるが、基本的には乗 船実習を行う。

委員 専攻科の生徒は、目的意識をもって一生懸命やっていたので、乗船する機会が あるのであれば経験させて、目的意識を持たせたらいいと思った。

委員長 一般生徒と専攻科の生徒では、意識の差が大きい。専攻科くらいの年齢になる と自主性ができてくる。

教育長 四万十高校の生徒が一緒に乗船して屋久島に行っている。以前は、海洋高校の 業務以外で空いているときに中学生を乗せていたこともあるが、最近はあまり やっていない。

事務局 四万十高校の環境コースなどの生徒たちは、毎年屋久島に行っている。以前は7月頃に行っていたが、新船になってからは11月のI期の国際航海が終わってII期の間に行うようにしている。その他は、日帰りの行程案で、各学校等に声をかけてはいるが、あまり活発に行えていない。

来年度は、生涯学習課から若者サポートステーションの利用者を乗せてやりたいといった話がある。

委員 充足率で言えば、海洋高校は安定していると言えるか。

教育長 毎年定員割っており、安定まではいっていない。今後、学校がどのように充実 し、中学生に認められるかによって志願者数は変わってくると思う。

事務局 専攻科には県外から受験をされる方が少しずつ増えているようである。

委員長 高岡高校はどうか。

事務局

13

当該地域の中学生は、私学あるいは高知市内の高校を受ける生徒が多く、高岡 高校自体の志願者が少なくなってきているが、周辺に高等学校が無いことか ら、特例的に最低規模としてでも残そうとする発想である。

土佐市は熱心に教育に取り組んでもおり、以前、高岡中学校に訪問した時、高岡高校との関係が良くなっているという話も伺った。高岡中学校から送り込んだ生徒たちが高岡高校でのびのびと過ごし成長しているということで、こういった関係が理想だと思う。それから今回は、全日制単位制を念頭に置いた取組を進めるということは、きめ細かい指導をしたいという思いが入っているのか。

事務局

多様な学習ニーズの生徒たちが普通科の高岡高校に入ってきている実態がある。

その実態を踏まえ、単純に3年間で卒業するというだけではなく、自分のスピードで進められることを考えた場合に、単位制の制度が望ましいと考えている。多様な生徒たちに対応できるということでこのような改編を検討するということである。

教育長

これは城山高校も同じで、西地域(高岡)と東地域(城山)で考えており、中 心部では、北高校がその役割を果たしている。北高校は志願者が多くなってい るが、施設面で定員を増やすことは出来ない現状でもあるし、もしその余裕が あったとしても、こうした生徒をお預かりするのであれば、あまり大きい学校 は相応しくないということがある。

実態がそのように変わってきていることから、学校の方針を明確にし、困難性 を抱える生徒の学びなおしや成長を支援する学校にシフトしてはどうかとい う考えである。

委員長

中部地域の学校全体を網羅してみてもらった。これから細かい計画は立てていかなければならないが、この方向性で了解するということでよろしいか。 中部地域はここに書いている原案で、今後詰めていただきたい。

~休憩~

<北部地域>

委員長

この地域は平成25年から平成34年の間に23名の生徒減が想定されている。 対象の学校は、嶺北高校と吾北分校になる。原案に対してご意見を伺いたい。 まず嶺北高校に関して。

委員

ここは、連携型の中高一貫ということで、中学校が同じ校舎にあるが、隣接する他の町には中学校がある中で、それらを含めての連携なのか。

事務局

嶺北高校がある本山町の中学校が、統合によって1校の嶺北中学校となって嶺 北高校の中に入ってきている。併せて隣町の独立した土佐町中学校の2校との 連携になる。

委員

連携のメリットは、当該中学校に入れば自動的に嶺北高校に入学できることがあるが、生徒たちにとってのメリットをどう見せるのか、あるいは感じさせていくのかが課題と思う。実際に通っている生徒たちは、せっかくだから嶺北高校に行こうという感じ方なのか。

#### 事務局

嶺北地域については同居ということで常日頃から高校生の姿を見ることができる。その中で地域の人たちの力をお借りしながら、商品開発や地域の防犯など色々な取組を高校生と中学生が一緒に行うことで、将来の自分の進路の姿や進路設計が明確になっていっている。中学生には、高校生の学習活動の姿が見えることからイメージのしやすさがあると思う。

一方で土佐町中学校が離れているので、確かに温度差があるが、中学校と高校 の教員の交流があることから、嶺北高校の先生に教えていただくことで進路意 識が醸成されていると思われる。

教育長

当初、県教委が描いたような形の中高連携の学校にはできなかった。もともとは嶺北高校に本山町の中学校と土佐町の中学校が一部事務組合でつくってその2つの学校が嶺北に同居するという構想だった。その構想に沿って本山町の中学校は嶺北高校の校舎に入った嶺北中学校は、新校舎を構えて入ったけれども、そこで土佐町の中学校が諸般の事情により、入ることにならなくなった。当該事務組合は、そのような中途半端な形で継続するのはよくないと思い、県教委の方で、一部事務組合は解消するように指導して、それぞれの中学校になっている。中途半端な形で事務組合を続けても変なわだかまりが残るので、間に入ってそのように仲介し、将来は改めて考えるようにしている。

委員

教員の交流の話があったが、それは土佐町中学校と嶺北高校の間でもあるのか。実際に土佐町中学校からと嶺北中学校からとでは、嶺北高校に行く割合はだいぶ変わるのか。

事務局

教員の交流は、両中学校で行っている。

嶺北高校に進む割合は、年度によって状況が変わっている。平成25年3月においては本山町からは25名のうち20名、8割。土佐町においては34名のうち22名、6.5割。24年度3月においては、本山町で23名のうち10名、土佐町は31名のうち21名なので、年度によって割合が変わっている。

委員

嶺北高校は、地域に溶け込んで色々活動されているが、それがうまく土佐町も 含めて活動が広がっていけばもっといいと思う。活動を広げるような方策を練 らなければならないと思う。

事務局

中学校の保護者が、嶺北高校の以前のしんどかった頃をイメージして、嶺北高校へ進学させないような意向があったことから、嶺北高校のPTAと中学校のPTAとで意見交換をしながら、学校の取組を説明する場面を設けたりしていた。

領北高校へ進学すれば進路が保障され、一人ひとりが役割をもって自分が活躍できる場があるというようなところを、学校が生徒や保護者に説明するだけでなく、PTAはPTAに説明していく中で、中学生が嶺北高校に進学しているということを聞いている。嶺北高校は中高連携が定着し、地域のみんなが同じベクトルに向き、地域や保護者、みんなで嶺北高校を支えていただいている。進路状況を見ても大学進学者10名うち国公立が6名おり、優秀な生徒もいる。また、高知市内からもわずかに入学しているようだが、嶺北高校へ勧誘したりする予定はあるのか。

委員

事務局

主に、本山町、土佐町の2校の生徒が中心で、その2校以外からは1名から2 名という程度である。

委員

それでは、人数的には 40 名前後でこれからも推移していく感じか。高知市内から勧誘して、PRするなどの取組はしないのか。

事務局

学校としては、嶺北中学校、土佐町中学校の連携中学校を中心として、他にバスで来られる大豊中学校までのエリア位で考えている。

大豊中学校へは、本山町の支援でバス代の一部を支援する対応をしており、これらの中学校から生徒を集めて、地元の学校として取り組んでいきたいとしている。

委員長

嶺北高校は、学校・地域・保護者が同じベクトルを向いてやっており、連携校 としては成功していると思う。

さらに行政も地域の生徒が大学に行って、大学卒業後は必ず地元に帰って来て 地元の産業に就職して生活できるような仕組みを作ってもいる。

教育長

現状の再編計画は、本校は1学年2学級というのが最低基準としているが、それを維持するためには41名が必要だということになる。なので、学校を残すために、地域の方々が41プロジェクトと銘打ち、41名を確保するために非常に協力的で学校の振興にも協力をいただいていたということである。

教育内容についても委員長から説明があったように、一旦県外に出たとしても 将来戻ってきてあなたは何ができるのか、ということを生徒に考えさせる教育 をやっている。一時期、荒れたことはあったが、非常にいい学校になってきて いる。

一方で、今回のルールの見直しによって、1学年1学級でも残す方向に案を出しているが、せっかくご協力いただいていい学校になっているので、安心されることで協力が少なくなるのではないかと少し心配している。

委員長

吾北分校はどうか。

吾北分校は、不登校の生徒たちが分校へ進学することで、不登校がほとんど解消さる実態があり、地域での存在価値は非常に高く、今でもその傾向はあると思う。ただ、他の地域も生徒が減ってきているので非常に厳しい状況である。吾北分校は、2年連続して入学者が20名を切った時には募集停止を検討するということだが、"募集停止を検討する"ことは"募集停止をする"ということ違うということでよいか。

教育長

基本的には、2年連続して20名を切ったけれども、翌年に20名を確実に超えることが見えるのであれば、最終判断はそういった要件も加えて見なければならないだろうという考えから、"募集停止をする"というところまで書ききっていない。やはり最終判断は、その時の状況を見て教育委員会で一つ一つ丁寧に判断すべきだろうという考え方であり、ここは基準を緩めている。

なおかつ平成27年度を起算年として、我々ももう一度振興策を頑張ってやってみて、どうしても集まらなければ"募集停止する"ということにしている。ただ、長期的にみれば人口そのものが減少しており、いつかはという覚悟はしているが、できるだけ頑張っていこうとするものである。

委員長

学校として、卒業生はきちんと就職、進学をさせて、進路未決定のままの状態 を作らないという状況が続いており、実績を残している良い学校と言えると思 う。

委員

追手前高校との交流はどれくらい行っているのか。

事務局

学園祭では、最初は分校が本校に来ていたが、今後は双方向でやっていくようにしている。それと例えば、進路に向けての取組みだと、小論文の指導等については、本校の教員が一部チームを作り、対応するようなことも今後検討していくとの校長の話も伺っており、進路面でも本校が分校をサポートしていく体制作りが少しずつではあるが進んでいる。

委員

今まではそういった取組はなく、これからの検討なのか。

事務局

これから取り組んでいきたい。

委員

それは維持するための取組か。

事務局

委員長

分校の生徒の進路保障のためによりしっかりやっていこうとの考えである。

生徒数が少ないため、どうしても教員数が少なくなり、国語教員も一人という 状況である。その中で色々な進路があり、大学だけではなく就職に向けての作 文指導もあることから、スタッフを増員することで色んな進路に対応していこ うということである。

できるだけ追手前高校との一体感を持たせた取組はずっとやってきていると 思う。

北部地域はこれで進めていきたい。

### <高吾地域>

委員長

対象学校は、佐川、須崎工業、須崎、梼原、窪川、四万十であるが、前回の協議で須崎工業と須崎は統合のところで協議を行った。

この2校以外はどうだろうか。

佐川高校も特例として1学年1学級(20 人以上)を最低規模として維持する とある。

委員 事務局 佐川は、実際この地域から高知市内に出て行くということはあまりないのか。 高知市内へ多く出ている。平成25年3月の佐川町内の中学校卒業者88名のうち、佐川高校には10名である。その前は、104名の卒業者のうち、23名ということで、地元の佐川高校への進学率は低い。

委員

佐川高校の在り方として、近隣の高校が無いからということでは、話がずれてくると思う。前回協議した須崎・須崎工業を除いて考えると、佐川、窪川はJRの沿線であることから、高知市内へ流れてくる部分があり、一方で梼原と四万十はその部分が無いことから、その地域で頑張ってもらわなくてはならず、位置づけが違うように思う。

佐川高校へは、越知町や仁淀川町からの通学生がおり、佐川高校が無くなった場合、そういった生徒の通学がさらに困難になることが予想される。

教育長

最近、仁淀高校を廃校にしたばかりであり、その上に佐川高校を廃校にするということには、すぐにはならないのではないかと考えている。

四万十高校は、便数は少ないもののJRが走っている。

委員長 越知町の方は、親が近くの駅まで送り、そこから高知市内の高校へ通うように

なってきたというような話も聞く。

委員 その意味では、佐川町内から佐川高校へ入るようにすることも方針としてあげ なければならないと思う。

佐川町内の中学生を佐川高校に入ってもらうことは難しいことか。 委員長

全体の生徒数が減ってくる中で、高知市への利便性が良いことから抜ける生徒 事務局 数が変わらなければ、残る生徒数は減ることになる。

> 地域の中学生をターゲットにし、地元中学校との連携を深めながら、高校の学 びというものをしっかり紹介し、佐川高校も進路保障をしていることをアピー ルするなどして、活路を見出したいと考えている。

委員 この地域の対象高校は、事務局から見て士気が上がっていたり、活気があった りしているのだろうか。

事務局 窪川高校を例に上げると、生徒が須崎市に出ている状況がある。そういった中 でも、窪川高校に入ってきた生徒の進路保障はしっかり行っており、個々の生 徒の進路希望に組織的に対応して、進路実績も上がって来ている。そういった ことをアピールして、地元中学生に残ってもらえるように頑張っている。

> 佐川高校は、経済的に苦しい生徒や発達障害ある生徒など多様な生徒が入って 来ている状況にあるが、そういった生徒たちは地元に残りたいという希望が強 いらしく、進路保障をすることで信頼を得ていかなければならないし、強化し ていかなければならないと考えている。

委員 前に伺った時に普通高校は1市1校ということだったが、入学者数を見た場 合、特に高吾地域では早めに対策をたてないといけないと思う。

> 以前は、地元中学校のソフトボール部やサッカー部が強い時期があり、その生 徒たちが佐川高校に入学して活躍し、学校が活性化していた。佐川高校は、地 元との連携で、部活動の活性化が必要ではないだろうか。

また、国公立大学への進学だけではなく、個々の進路希望に合わせて、国家資 格の取得など地道に進路保障を果たしていく取組も必要だと思う。

生徒数は少なくなっているが、地域の強いスポーツがあり、それを地元の高校 でもできるとなれば、生徒も集まってくるのではないかと思う。

その意味では、先日の高知新聞に梼原高校野球部が地域の協力を得て頑張って 事務局 いることが取り上げられていた。

佐川高校も越知町や仁淀川町からの入学者がある以上、残す必要があることか ら、学校として目玉になるものが欲しいところ。

> 梼原は教育に対する期待も大きく熱心に頑張っているが、高校として成り立つ 生徒数ではないほど生徒数は少ない。

> 資料には書いていないが、四万十高校、窪川高校も生徒数としては厳しい状況 である。我々の案では、四万十高校も特色を出して、最低規模として維持して いくこととしているが、この案を出すまでには両校を統合すべきではないかと の議論もあった。

委員長

委員長

教育長

委員

学校が特色や目標を持って取り組んでいればよいが、何もないと生徒の元気が 無くなり、教員の士気も下がるので、何か特色をもってやってもらいたい。

委員長

窪川高校も地道に努力はしている様子が伺えるが、この地域は特色の出しにくい地域でもあると思う。

委員

以前は、四万十高校は窪川高校の分校だったとのことだが、逆にまた四万十高校を窪川高校の分校に戻した場合に、教員数以外に何かメリットはあるのか。 分校にしても、校長が1人減るだけで、あまりメリットはない。分校としてのアイデンティティトリナー署くのであれば大校のままで、それぞれの学校のま

教育長

分校にしても、校長が1人減るだけで、あまりメリットはない。分校としての アイデンティティよりも、置くのであれば本校のままで、それぞれの学校の方 針やアイデンティティがあった方がいいのではないかと思っている。

前回の再編計画も同じような考え方をしている。学校が小さくなったとしても 安易に分校は作らないとしたのが、平成15年の時の考え方で、今回も基本的 な考え方はそれを踏襲している形である。

委員

入学者の状況を見ると、須崎高校と須崎工業が統合されて大規模化すると、周辺のこれらの学校との格差が広がるのではないかと心配する。せっかく大きくなるので、須崎高校と須崎工業との統合後の発展策も考えたいが、一方で他の4校をどうやって維持・振興していくのかが問題だと思った。

委員長

梼原高校においては、須崎方面から生徒を呼び込むことは不可能に近いので、 地元中学生をいかに確保するのかが課題である。

教育長

過疎地域の高校が、生徒の減少を理由に他地域から確保しようすることは当然あると思う。島根県の隠岐島前高校のように成功している事例もあるが、これは生徒が来ているのではなく、人そのものが来ているもので、構造が違う。高知県でも以前に室戸高校や西土佐分校が、地域外から生徒を確保しようとした時があるが、うまくいかず、かえって学校が荒れてしまった。やはり地域で生徒を確保し、地域の子どもたちを大事に育てていくべきではないかとする考え方に動いているような気がする。

委員

県が移住促進に取り組み、200名ほどが移住しているとのことだが、その分布はどうなっているか。

教育長

詳細な分布は知り得ていないが、幡多地域などにも一家転住してきているとのことなので、そのお子さんは地域の学校に通うと思われる。

委員

まさに学校だけの問題だけではなく、地域の過疎を食い止めるための施策と連携しなければならない。その施策を進めている時に、当該地域に高校が無いことが足かせになってもいけない。

さらに、例えば東京から中学生くらいの子どもを伴って一家で移住して来て、 その地域の高校を見た時に、東京目線でも見ても、教育はきちんと受けられる という仕組みが必要だと思う。

そういったことを実現するためにも何度も言うが、早くICT環境を整備して欲しい。また、昨年視察した福岡の高校では、校舎の隣に同窓会が運営している予備校があり、浪人しても学校が進学を保障する仕組みを作っていたが、そのようなイメージで学校がサポートするようなことをしてあげてもいいのではないかと思っている。

委員長

高吾地域は、厳しい学校がばかりだが、特例として最低限の学級数・人数でも維持しようとしている。ただし四万十高校と窪川高校は、見直すことが出てくるかもしれない。

教育長

現在、残す方向で進めているが、後期計画を議論する段階になると、状況の変 化が起きており、この方向ではダメだとする議論が出てくるかもしれない。

委員長

後期の計画を立てる際には、そういったことも想定しておかなければならない。

委員

この方向性が過疎地域を安心させる方向に傾くと逆効果なので、我々としては 維持していきたいが、そのためには地域の協力も必要だということの両方を発 信していく必要があると思う。

### <幡多地域>

委員長

大方高校は、多部制昼間部を全日制に改編し、定時制と通信制を併置しようとしているが、その理由は。

事務局

全日制も制度の改正によって全・通の併修もできるようになってきたことや 定・通の併修の活用も全日制でもできるように変わったこともあって、より実 態に合わせるための再編振興計画である。

また、部活動の面でも、多部制であれば定時制という扱いで昼間でも夜間でも どちらでも登録はできるが、例えばソフトボール部が昼間の大会に登録してし まうと夜間の生徒も昼間の大会に出なければならなくなってしまうことがあ った。軽音楽部や読書クラブも頑張っているが、グランドが寂しい状態が続い ている。地域の方には野球などもやりたい意向があり、協力していただこうと もしているが、これまで部活動の活性化が図られなかったので、全日制とする ことで部活動での活躍にも期待したいところがある。

委員長 事務局 定時制を置いたメリットは、定時制と通信制を併修することができるためか。 そのとおり。

委員長

確かに部活動の面では、全日制と定時制では、違いがあると思う。全日制にするメリットはあると思う。ただ生徒数が減って来ているので、集まるかどうかが心配でもある。

委員長

大方高校も不登校経験や発達障害等のある生徒にも対応できる学校と銘打つ のか。

事務局

大方高校も心の教育センターと人権教育課と高等学校課が連携し、10 校の重点支援校の1つとして、校内支援体制を築いている。

学校の敷く単位制の仕組みと支援体制の仕組みを上手く活用して幡多地域の 多様な生徒のセーフティーネットの部分の役割も果たしていきたいと考えて いる。

委員長

大方地域からは、幡多地域のほとんどの学校に通うことができると思うが、特例にしているのは、不登校経験や発達障害のある生徒にも対応できるという意味で特例にしようとしているのか。

教育長

そのとおり。幡多地域における学びのセーフティーネットとして、規模が小さ

くてもそのような学校として維持していこうとしている。

幡多地域で見ると、西土佐分校が非常に厳しい状態にあることには間違いないが、このルールで運用していくしかないと考えている。

清水高校は離れているので、ここはここでやっていくしかないが、当該市には 清水中学校 1 校しかないので、方向性としては中高一貫連携校のかたちでやっ ていくべきだろうと思っている。また当該高校は、津波の危険が心配されるこ とから清水中学校との連携においては、移転も考えなければならないと思って いる。

この地域の学校を見ると、どの学校も規模が小さくなる。そういった時に、高 吾地区では、須崎高校と須崎工業高校を統合しようとしているが、この地域に おいても宿毛高校が津波被害が大きいことから、将来的に宿毛高校と宿毛工業 をどうするのかの議論をしなければならないと考えている。今回は、この案で あるが、そういったことも念頭に置きながら、次の段階では何らかの策を考え ないといけない状況である。

事務局

清水高校は、"清水中学校との連携型中高一貫教育の実施を検討する"としているが、今のところ清水市と連携型について具体的に話を進めている。この計画の策定を待たずに連携型の実施になるかもしれない。その際には、その時にお諮りしたいと考えている。

委員長

嶺北高校のようにうまくいけばいいが、そのためには校舎が離れない方がいい と思う。

教育長

嶺北の場合は、本山町と土佐町の2町が入っているが、土佐清水市は1中学校になったので、その意味ではやりやすい状況だと思う。

委員長

幡多農業高校も学科の改編を伴うのか。

事務局

生徒数の減少に合わせて、またその時の生徒の状況や産業等のニーズの問題もあると思うので、継続して学科改編は検討していきたいと考えている。

委員長

宿毛工業高校は、宿毛市と四万十市の中間に位置しているが、両市の工業高校取り合いの成果によって現在の位置になっている。当時は現在の幡多農業高校に幡多農工高校として工業の土木があり、一方で宿毛市平田には現在の宿毛工業高校が宿毛農工高校があった。結果的に、幡多農工高校の工業を廃止し、幡多農業高校とし、宿毛農工高校を現在の宿毛工業高校としたものである。

そのような経緯がある中で、仮に宿毛高校と宿毛工業高校を統合した場合に、 話がなかなかまとまらないのではないか。

教育長

現場の問題として、難しいものがある。統合した学校を宿毛高校に持っていけば、四万十市が納得いかないかもしれないし、また宿毛高校を宿毛工業高校の場所に統合すれば、宿毛市街地が納得いかないかもしれない。宿毛高校としては津波を避けたい思いがあるが、当該地域には色々な思いがあり、難しいということも認識している。

宿毛市では、小中学校の統合の話がまとまりかけているが、宿毛市街地では高い津波を想定して高台を開発して移転することにまでの話は進んでいない。

様々な状況を見ていかないと簡単に判断ができないと考えている。

委員長

宿毛市街地には、高校を移転できるような平地がないと思われる。

教育長

おっしゃるとおり。高校になると広い敷地が必要になる。

なお、宿毛市における公共施設の高台移転については、まだまだ時間がかかり そうである。

幡多地域は、地理的に他の地域と離れていることから、人口の減少に伴って生徒数の減少してきているが、幡多地域から他地域へたくさん出て行くということは少ないと思われ、結果として、生徒数の減り具合は東部地域等と比べて少ないと思われる。

委員

大方高校が、大方商業高校から、現在のような多部制単位制になったのは、ど のような狙いがあったのか。

事務局

当時、中村高校に定時制と通信制が併置され、大方には大方商業高校があった。 その中で多様な経歴を有する生徒に対するセーフティーネットとして、中芸・ 大方にその役割を持たせようとしたところで、中村高校から定時制と通信制を 移行した。そして大方商業の全日制の部分を合わせて多部制の昼間部・夜間 部・通信制を作ったものである。

委員

現在、定時制は宿毛高校、清水高校ということで、四万十市には無いということになり、四万十市の生徒は周辺部の定時制に行くことになるのか。

事務局

そのとおり。大方高校か宿毛高校に行くかになる。

委員長

定時制を併置しているのは、仕事を抱えているためというより学力によるものなのか。

事務局

学力的な問題の部分と全日制では耐えられない生徒への受け皿としての役割がある。

教育長

以前の定時制は、仕事をしなければならない生徒のためということが大きな目的としてあったが、今は全日制ではない学校へ行きたいとした時の学校が夜間部となっている。そういった生徒は、昼間空いているからアルバイトをするなどしているが、そういった生徒に対応するためには、特に夜間の学校ではなくてもよく、昼間の単位制高校を用意してニーズを満たそうとしたものである。収入の面では劣ることになるが、生活規律としては楽になると思う。

委員長

前にも言ったが、定時制の生徒は地元に残る確率が高いので、よりしっかりした教育を提供して欲しいと思う。

委員

併設中学校の定員の見直しはあるのか。将来的に公立(市立)中学校との兼ね合いで、見直しをする必要があるのではないか。

教育長

県立安芸中学校と県立中村中学校は生徒数が減ったので、80 名だったものを70 名に減らしている。高知南中学校は生徒が集まってくるので、80 名のままである。今後も地域全体の中学生の数を見ながら、県立中学校の規模が少なくなり過ぎないように見直すことになる。

委員長

前は幡多地域から、高知市内の私立中学校に進む生徒がいたが、それが減っているようだが、県立中村中学校ができた影響なのか。

事務局

以前と比較すると、幡多地域からの私学進学者の数は減っている。生徒数の減少もあると思うし、県立中村中学校ができた影響もあると思う。

委員長 中村高校には、地域の進学拠点校として、あらゆる大学への進学ができるよう な指導ができる学校であってほしいと思う。 幡多地域には私学の進学校が無いので、当該地域の県立の進学拠点校としてや 教育長 っていこうとしている。 委員 清水高校の25年度の定員充足率が92.5%になっているのは、何か理由がある のか。 年度によって生徒たちの風潮に差があり、友達どうしで四万十市へ出て行こう 教育長 とする傾向が強かったり、弱かったりすることがある。25 年度は残ろうとす る生徒が多い学年だったと思われる。 委員長 良い方に解釈すると、清水高校の頑張りが評価されたとすることもできると思 う。 中学校卒業者数は変わらず、23 年度は 75 名の 93.8%だったので、24 年度が 事務局 例年に比べて少なかったものである。 委員 すると、土佐清水市は地元志向が強いと言えるのか。 交通の利便性もあると思うが、例年地元中学校の半数の生徒が清水高校に入学 事務局 している。 教育長 清水高校は、教育長就任時の一時期、学校が荒れていた時があり、多くの退学 者が出たが、その後徐々に落ち着いて来て、現在は非常にいい学校になってい る。 委員長 幡多地域は、この方向で案をまとめていただきたい。 委員長 定時制については、いかがか。 教育長 今回ルール改正したので、現状のデータをお示しして、そのままなのか、ある いは定時制を含めて再編を考えるべきなのかという議論もあるので、そういっ たことを次回に協議したい。 委員長 前回と本日の議論を踏まえて、教育委員会としての案を作成していただき、そ の検討を次回(2月12日)に行うこととする。